

令和4年11月14日

外務大臣
林芳正殿

開発協力大綱改定に係る要望書

現在、政府にて進めている開発協力大綱の改定に対し、我々「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同」は、グローバルヘルスに取り組む民間企業を代表して、我が国が国際的なリーダーシップを発揮し、日本外交の柱である人間の安全保障を更に推進する上で、グローバルヘルスを新たな開発協力大綱の大きな柱の一つとして掲げることを要望する。

我が国は、2022年5月に新たな「グローバルヘルス戦略」を策定し、グローバルヘルス分野へのさらなる貢献を世界に表明した。これまでも長年、日本政府は低・中所得国をはじめ地球規模の医療水準の向上や健康格差解消に向け様々な支援を行ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外交・経済・安全保障政策の側面からも、グローバルヘルスの充実強化が重要であるという大きな教訓を再認識することができた。「世界の人々の健康な生活を協同で支えている日本」をビジョンとして掲げる我々有志も同じ方向を向いて活動しており、我が国が高い価値創造力を持っていることを世界にアピールすることが大切であると考えている。

我々有志の活動をはじめとする連携は、日本企業が持つ技術やアイデアを多様化するグローバルヘルス課題に対して、有効な解決策や価値を提示し得るもので、早い段階から世界各国の市場に日本が誇る製品・サービスを展開することは、産業振興につながり日本経済にとっても大きな利益を寄与することとなる。また来年のG7広島サミットにおいては、議長国として我が国が、グローバルヘルス分野においてリーダーシップを発揮すべき機会であることから、この度の開発協力大綱の改定作業において、グローバルヘルスへの取組を我が国ODAの果たすべき主要な役割として明確にすべきであると考えている。

その上で、今後の日本の国際保健における取組に関し、貴省に対して以下の具体策の実現を要望する。

記

1. 日本の外交・経済安全保障政策の優先事項として、グローバルヘルスを開発協力大綱の中で大きな柱と位置付けていただきたい。また、グローバルな「分配」により、民間企業によるグローバルヘルス分野への更なる貢献という「成長」に繋がる「好循環」を促すため、日本の保健分野のODA拠出額を、2020年度（COVID-19対策費の緊急支援を除く）比

で、2025年までに倍増し、国際的なリーダーシップを発揮いただきたい。

2. グローバルヘルス分野により多くの多様なセクターの民間企業が参入し、人々の健康に更なる貢献ができるよう、開発協力大綱に基づいた政策を実行する上で、策定後も継続的に議論を行う政府・企業の連携体制を構築することを要望し、一時的な支援に留まらず、ソリューションを提供するなどの新しい開発協力の形を目指していただきたい。また、資金協力だけに留まらず、民間企業のサービスや製品を供給する仕組の実現を要望する。
3. 日本の産業育成、経済安全保障を確保するためにも、グローバルヘルス分野の国際協調の枠組において更なるリーダーシップを発揮し、G7 広島サミットなどの国際会議の場でも、規制調和などの議論をリードしていただきたい。また、パンデミックへの備えに向けて、世界における公衆衛生のさらなる向上の観点から、低・中所得国における人材育成も同様に推進いただきたい。

本要望の趣旨・内容に賛同し、ここに連名する。

グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同

家次 恒

シスメックス株式会社

代表取締役会長兼社長 CEO

加留部 淳

豊田通商株式会社

シニアエグゼクティブアドバイザー

更家 悠介

サラヤ株式会社

代表取締役社長

手代木 功

塩野義製薬株式会社

代表取締役会長兼社長

日高 祥博

ヤマハ発動機株式会社

代表取締役社長

遠藤 信博

日本電気株式会社 (NEC)

特別顧問

後藤 禎一

富士フイルムホールディングス株式会社

代表取締役社長・CEO

田代 桂子

株式会社大和証券グループ本社

取締役兼執行役副社長

内藤 晴夫

エーザイ株式会社

代表執行役 CEO

金子 洋介
SORA Technology 株式会社
Founder 兼 CEO

酒匂 真理
株式会社 miup
創業者兼 CEO

柏倉 美保子
ビル&メリンダ・ゲイツ財団
日本常駐代表

渋谷 健 ※有志代表
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役